

銘柄コード **540A**

上場インデックスファンド 日経銀行株トップ10

追加型投信 / 国内 / 株式 / ETF / インデックス型

愛称: 上場日経銀行株トップ10

Listed Index Fund
Nikkei Bank Stock Top 10

上場 日経銀行株
トップ10

銘柄コード: 540A

上場インデックスファンド
日経銀行株トップ10



アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会



当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2026年2月27日に関東財務局長に提出しております。有価証券届出書の届出の効力が発生するまでに、記載内容が訂正される場合があります。効力の発生の有無については、委託会社のホームページで確認いただけます。

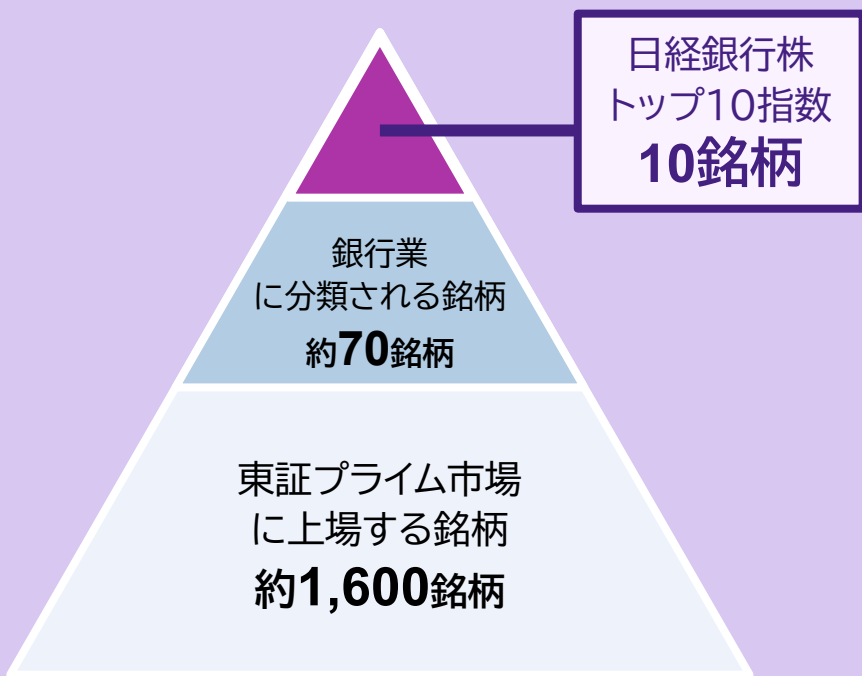
Q. なぜ**銀行株**に注目するのか？

A. 国内金利の上昇が**業績改善**に繋がり
株価の向上が期待できます

540A のポイント

金利上昇で恩恵を受ける**大型の銀行株**に厳選して投資
日経銀行株トップ10指数に連動をめざすETF(上場投資信託)

東証プライム市場に上場する「銀行業」のうち、
時価総額の大きな**上位10銘柄**で構成される株価指数です



銀行業かつ時価総額の大きさで選別
東証プライム市場銘柄から上位10銘柄を抽出



1銘柄の組入れは35%以内
1銘柄が全体に及ぼす影響を抑える仕組み



年に1回中身を見直し
毎年11月末に構成銘柄の定期見直しを実施

※2026年3月18日時点

日経銀行株トップ10指数とは？



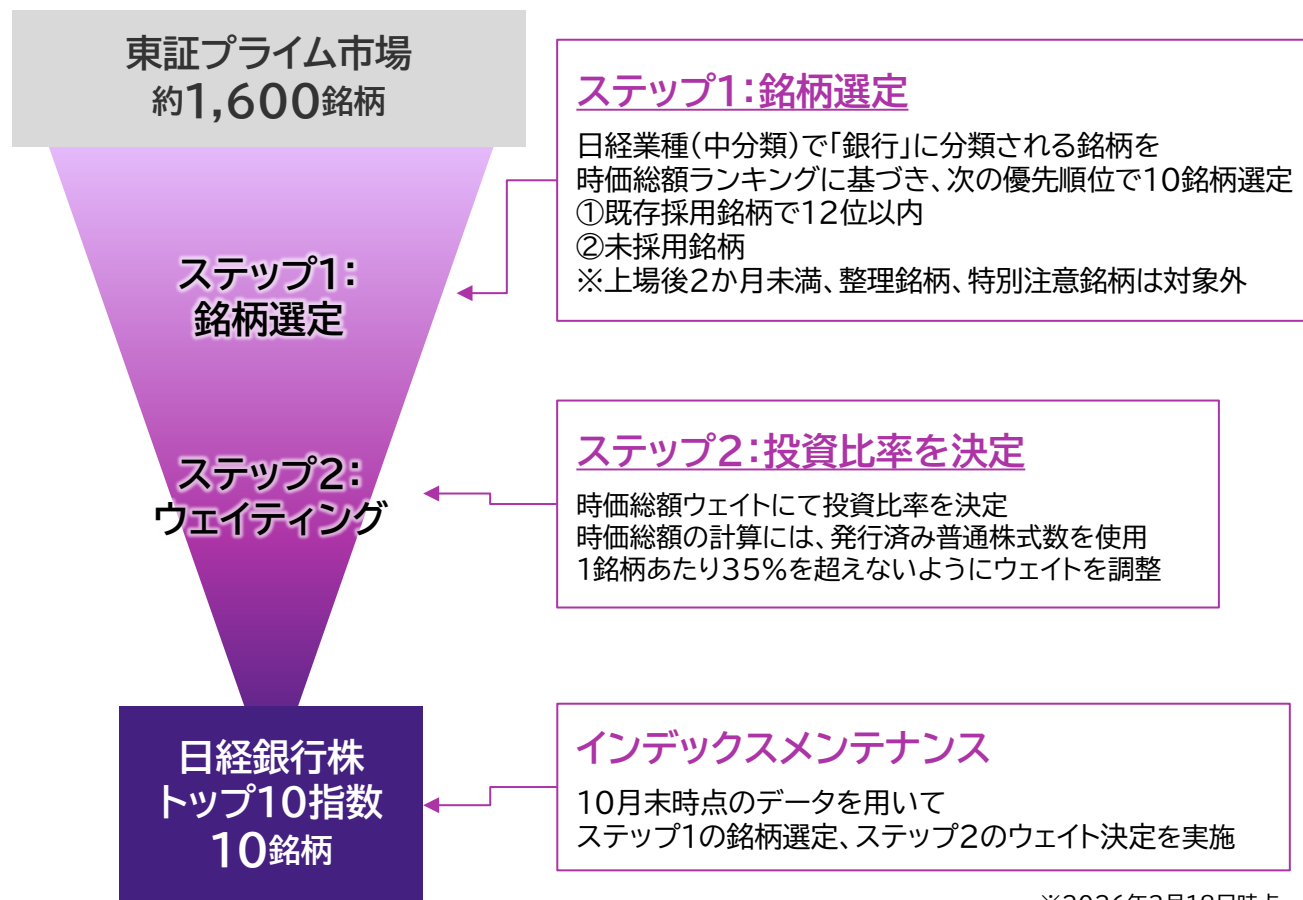
銀行業で時価総額の大きい上位10社を選定

- 銀行業の中から時価総額が大きな10社を選定
- 1銘柄あたり35%の上限キャップを適用

基本情報

組入銘柄数	10銘柄
銘柄入替 りバランス実施日	年1回 (11月末)
銘柄入替時 データ基準日	10月末
算出基準日	2010/11/30 基準日=10,000
ウェイト方法	時価総額ウェイト方式
ウェイト上限	35%/1銘柄
ユニバース	東証プライム市場 上場銘柄
指数値の公表	日次
臨時メンテナンス	8銘柄になった場合

指数構成プロセス



※2026年3月18日時点

※日本経済新聞社の資料を基にアモーヴァ・アセットマネジメント作成

金利上昇が銀行株に与える影響



銀行の大きな収益源泉は、貸出金利と預金金利の差

- 一般的に、日本国債の金利が上昇すると銀行の業績が改善すると言われています。
- 貸出金利は、日本国債の金利を参考にして決定される一方、預金金利は政策金利の動きに連動する傾向があります。
- このため、**貸出金利と預金金利の差が大きくなり、収益の拡大**が期待されます。



銀行大型株の魅力・金利上昇に強い

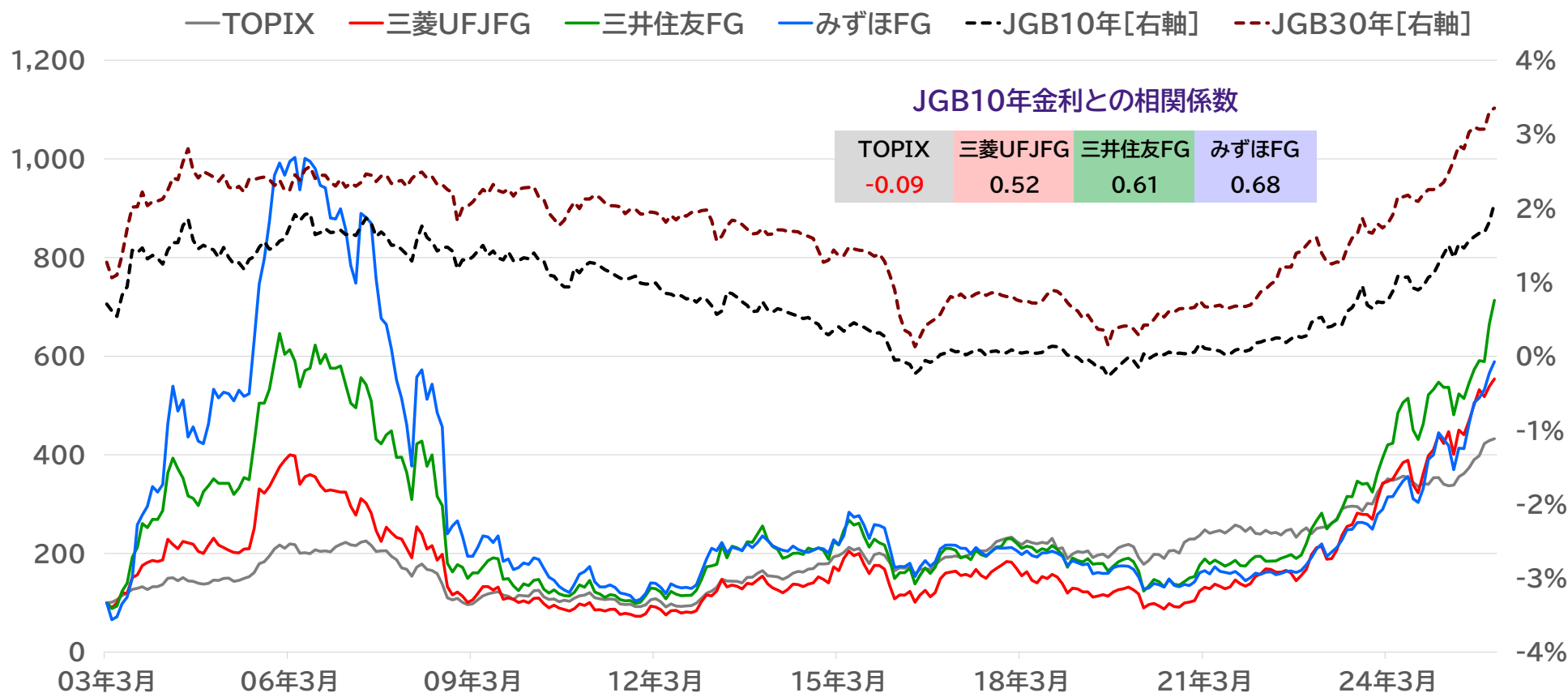


金利上昇局面で好調な株価のパフォーマンス

- 日本国債の金利上昇では、メガバンク各社の株価パフォーマンスは連動する傾向がある
- 過去のデータからも高い相関がみられる

メガバンク各社の株価推移[左軸]と日本国債金利[右軸]の推移

期間:2003年3月~2025年12月、株価推移は2003年3月=100



※上記は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※TOPIXは当ファンドの連動対象指標ではありません。

※将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメント作成

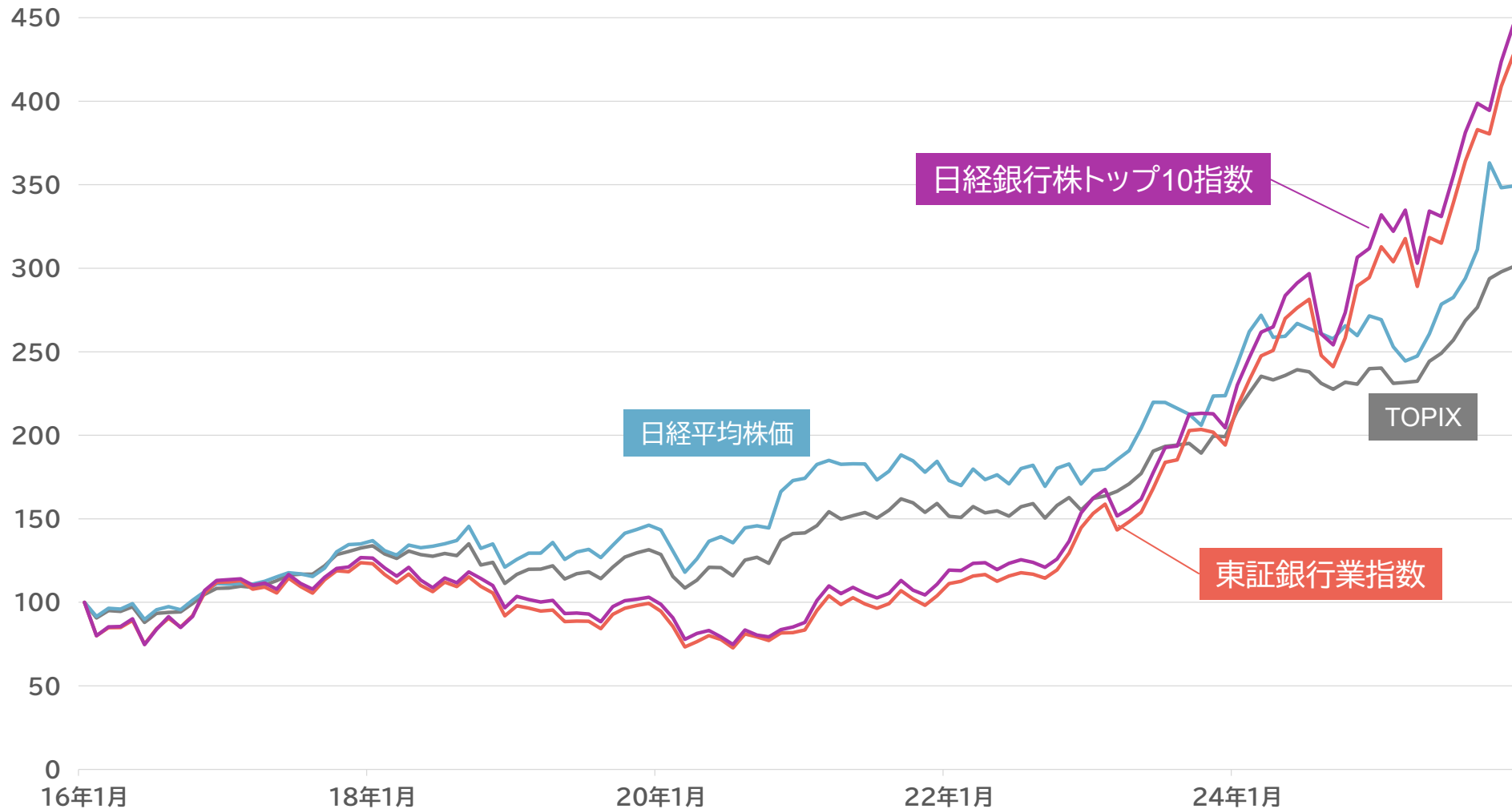
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

主要指数とのパフォーマンス比較



日経平均株価・TOPIX・東証銀行業指数との比較

期間：2016年1月末～2025年12月末、月次、グラフ起点を100として指数化



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※※TOPIX、日経平均株価、東証銀行業指数は当ファンドの連動対象指標ではありません。
※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメント作成

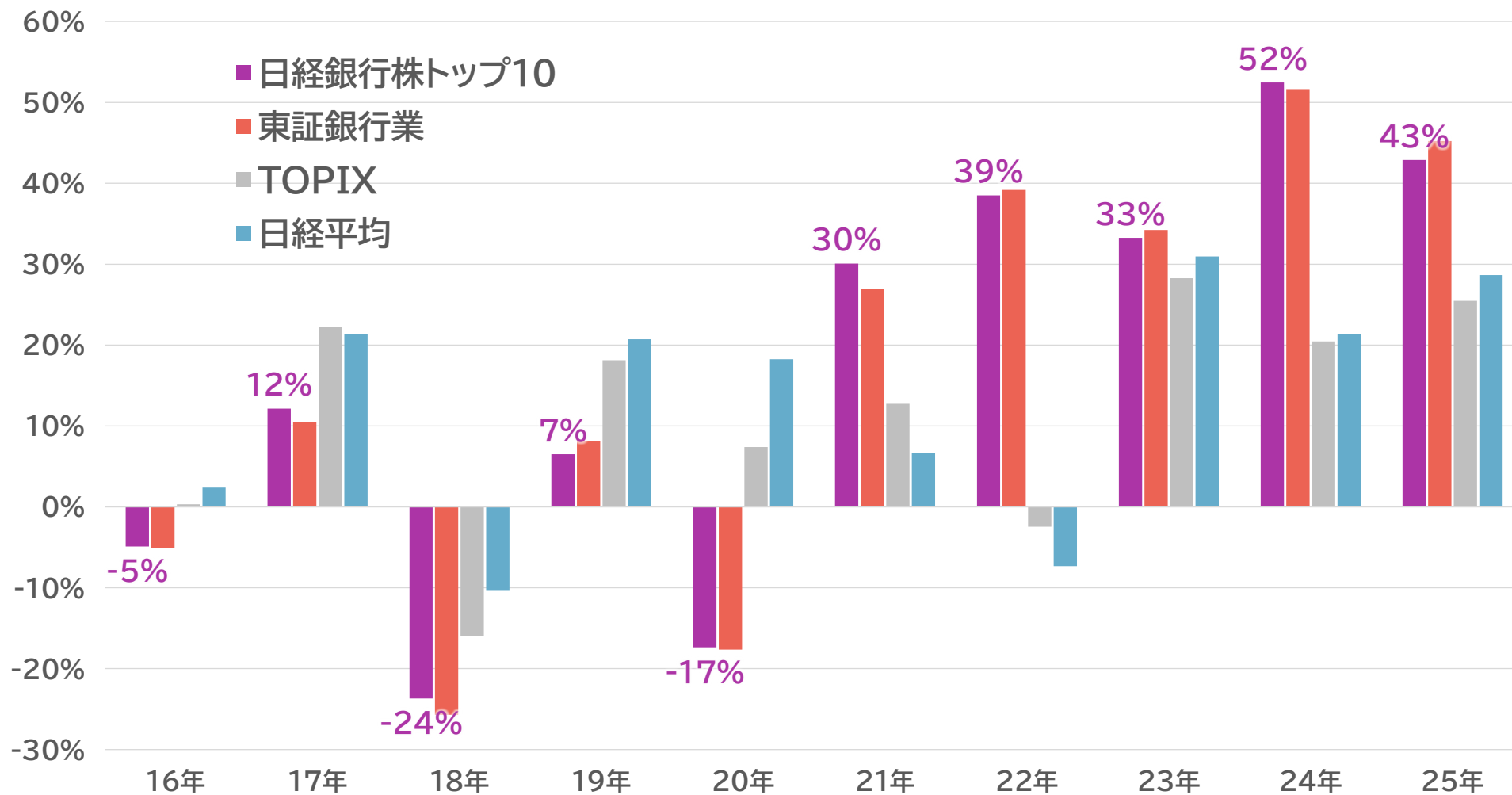
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

主要指数とのパフォーマンス比較



日本株の主要指数値の年間騰落率

期間:2016年~2025年(2025年は12月末まで)



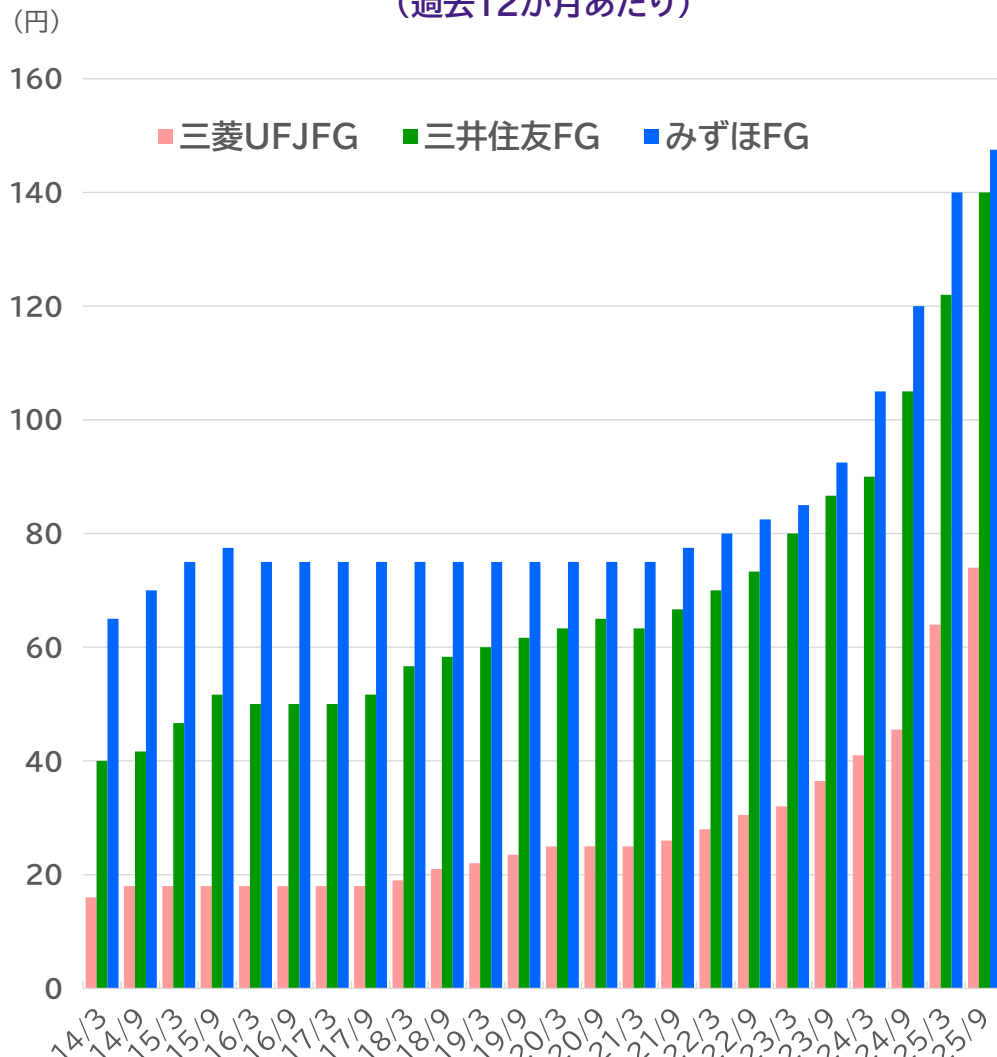
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※※TOPIX、日経平均株価、東証銀行業指数は当ファンドの連動対象指標ではありません。
※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメント作成

銀行大型株の魅力・株主還元積極的に

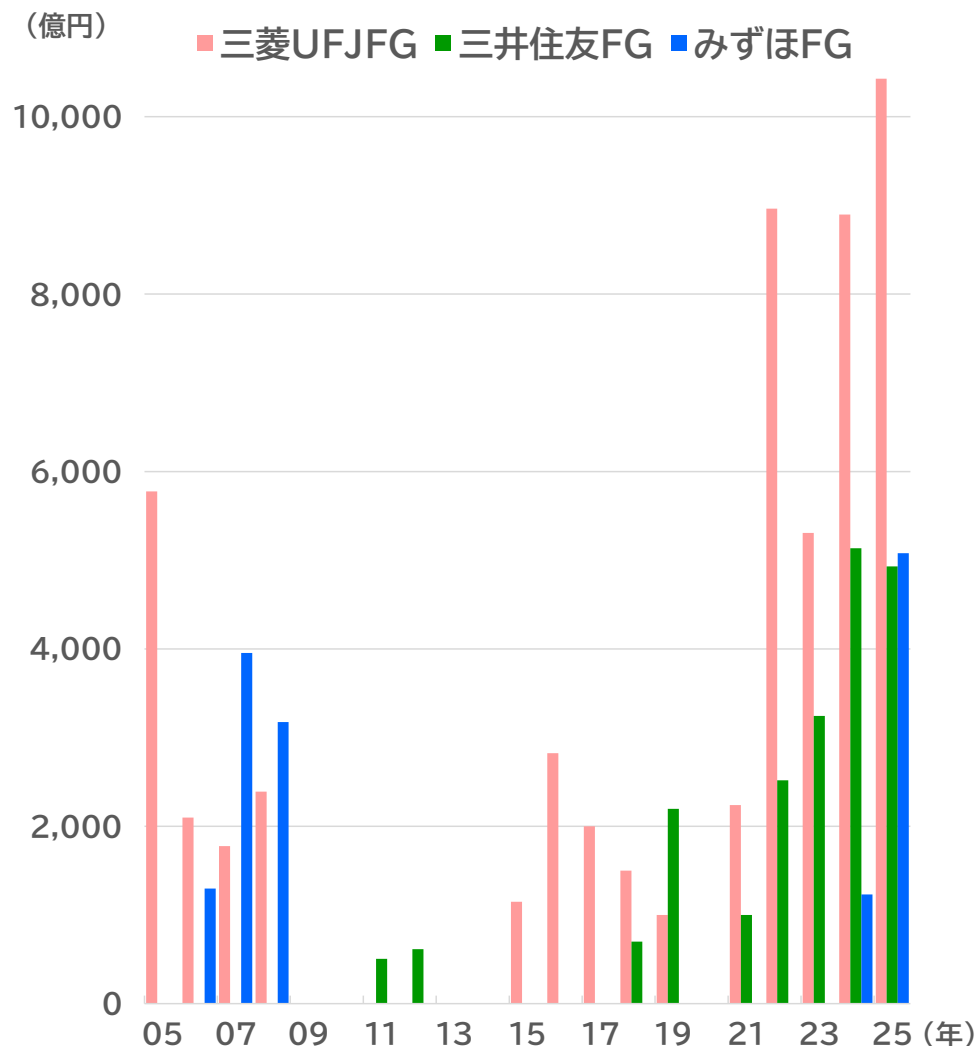


配当金は増加傾向、近年は自社株買いにも注力

メガバンク各社の1株当たり配当金額推移
(過去12か月あたり)



メガバンク各社の自社株買い金額履歴
(年次)



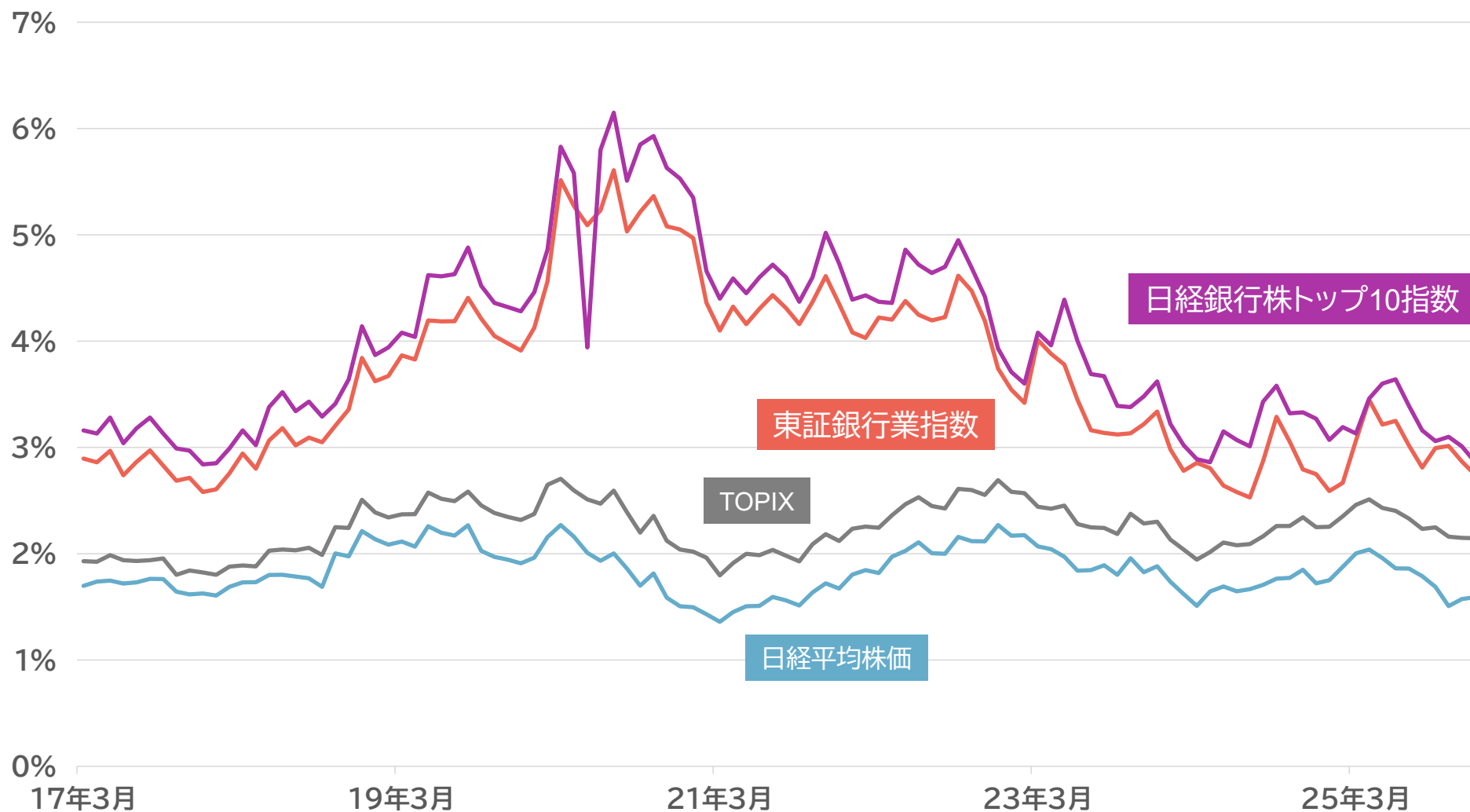
※上記は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
 ※将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
 ※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメント作成

主要指数との配当利回り推移比較



日経平均株価・TOPIX・東証銀行業指数との比較

期間: 2017年3月末~2025年12月末



※データが取得可能な時点を開始として設定
※TOPIX、日経平均株価、東証銀行業指数は当ファンドの連動対象指標ではありません。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメント作成

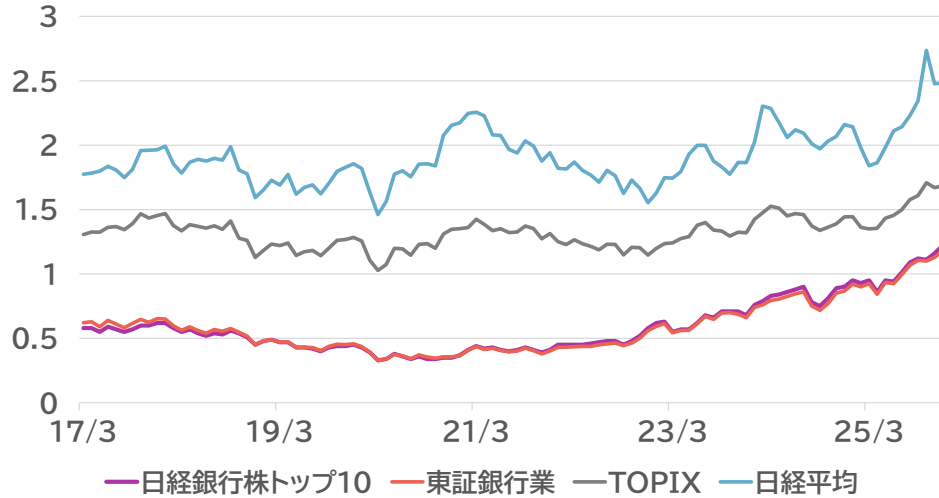
主要指数とのバリュエーション比較



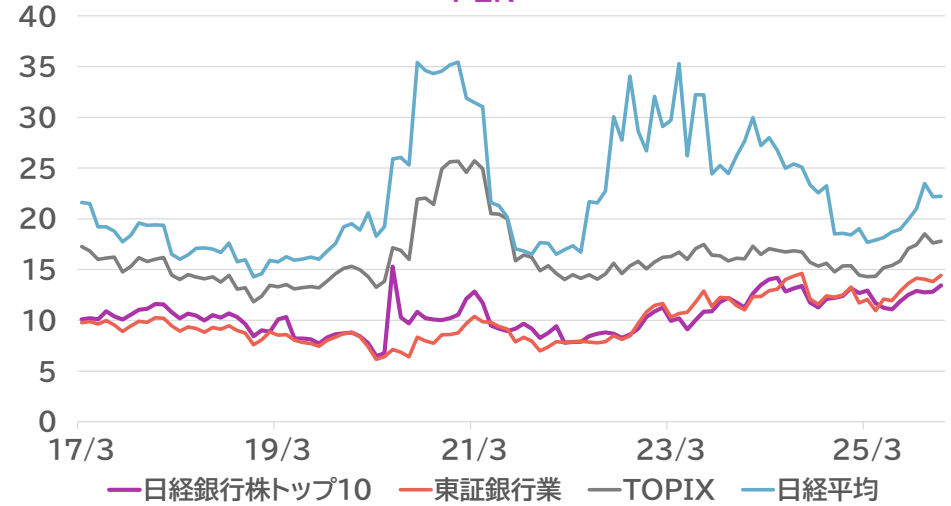
PBR・PER・ROE

期間：2017年3月末～2025年12月末

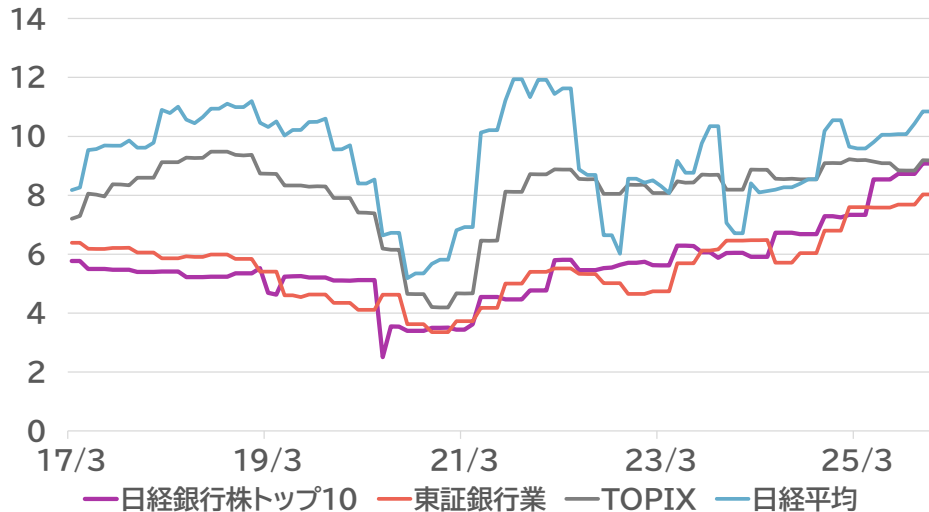
PBR



PER



ROE



※データが取得可能な時点を開始として設定
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメント作成

主要指数との上位構成銘柄比較



TOP10銘柄の比較

基準日:2025年12月末

順位	日経銀行株トップ10		東証銀行業		TOPIX		日経平均	
	銘柄	比率	銘柄	比率	銘柄	比率	銘柄	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	33.3%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	31.6%	トヨタ自動車	3.7%	アドバンテスト	10.4%
2	三井住友フィナンシャルグループ	24.1%	三井住友フィナンシャルグループ	22.3%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.2%	ファーストリテイリング	9.1%
3	みずほフィナンシャルグループ	17.6%	みずほフィナンシャルグループ	16.3%	ソニーグループ	2.9%	ソフトバンクグループ	7.0%
4	ゆうちょ銀行	9.8%	ゆうちょ銀行	4.8%	日立製作所	2.6%	東京エレクトロン	6.8%
5	りそなホールディングス	4.3%	りそなホールディングス	3.7%	三井住友フィナンシャルグループ	2.3%	TDK	2.2%
6	三井住友トラストグループ	4.2%	三井住友トラストグループ	3.3%	ソフトバンクグループ	1.8%	KDDI	2.2%
7	横浜フィナンシャルグループ	1.8%	横浜フィナンシャルグループ	1.4%	みずほフィナンシャルグループ	1.6%	ファナック	2.0%
8	しずおかフィナンシャルグループ	1.7%	しずおかフィナンシャルグループ	1.1%	三菱商事	1.6%	リクルートホールディングス	1.8%
9	千葉銀行	1.7%	千葉銀行	1.1%	三菱重工業	1.5%	中外製薬	1.6%
10	楽天銀行	1.5%	めぶきフィナンシャルグループ	1.0%	東京エレクトロン	1.5%	信越化学工業	1.6%
上位10銘柄比率合計		100%	上位10銘柄比率合計		87%			

※上記は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※TOPIX、日経平均株価、東証銀行業指数は当ファンドの連動対象指標ではありません。

※将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。

※日本経済新聞社などの資料よりアモーヴァ・アセットマネジメント作成

東証銀行業指数との構成銘柄比較



銀行株は上位10銘柄だけで大半の時価総額をカバーできる

日経銀行株トップ10指数

順位	証券コード	銘柄	時価総額 (兆円)	構成比率
1	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	29.6	33.3%
2	8316	三井住友フィナンシャルグループ	19.4	24.1%
3	8411	みずほフィナンシャルグループ	14.2	17.6%
4	7182	ゆうちょ銀行	7.9	9.8%
5	8308	りそなホールディングス	3.4	4.3%
6	8309	三井住友トラストグループ	3.4	4.2%
7	7186	横浜フィナンシャルグループ	1.5	1.8%
8	5831	しずおかフィナンシャルグループ	1.4	1.7%
9	8331	千葉銀行	1.4	1.7%
10	5838	楽天銀行	1.2	1.5%
合計			83.4	

東証銀行業指数

順位	証券コード	銘柄	時価総額 (兆円)	構成比率	順位	証券コード	銘柄	時価総額 (兆円)	構成比率
1	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	29.6	31.65%	31	8370	紀陽銀行	0.2	0.22%
2	8316	三井住友フィナンシャルグループ	19.4	22.28%	32	8368	百五銀行	0.3	0.22%
3	8411	みずほフィナンシャルグループ	14.2	16.26%	33	7380	十六フィナンシャルグループ	0.3	0.20%
4	7182	ゆうちょ銀行	7.9	4.83%	34	8361	大垣共立銀行	0.2	0.19%
5	8308	りそなホールディングス	3.4	3.68%	35	8410	セブン銀行	0.4	0.19%
6	8309	三井住友トラストグループ	3.4	3.35%	36	7389	あいちフィナンシャルグループ	0.2	0.19%
7	7186	横浜フィナンシャルグループ	1.5	1.36%	37	8381	山陰合同銀行	0.2	0.19%
8	5831	しずおかフィナンシャルグループ	1.4	1.08%	38	8367	南都銀行	0.2	0.18%
9	8331	千葉銀行	1.4	1.08%	39	7381	CCIグループ	0.2	0.17%
10	7167	めぶきフィナンシャルグループ	1.0	0.98%	40	8522	名古屋銀行	0.2	0.16%
11	5844	京都フィナンシャルグループ	1.0	0.95%	41	8600	トモニホールディングス	0.2	0.15%
12	8354	ふくおかフィナンシャルグループ	1.0	0.81%	42	8544	京業銀行	0.2	0.14%
13	5838	楽天銀行	1.2	0.74%	43	8336	武蔵野銀行	0.2	0.14%
14	8359	八十二長野銀行	0.8	0.70%	44	8386	百十四銀行	0.2	0.13%
15	5830	いよぎんホールディングス	0.8	0.67%	45	8388	阿波銀行	0.2	0.13%
16	8334	群馬銀行	0.7	0.63%	46	8346	東邦銀行	0.1	0.13%
17	8377	ほくほくフィナンシャルグループ	0.6	0.56%	47	7184	富山第一銀行	0.1	0.12%
18	8341	七十七銀行	0.6	0.49%	48	8360	山梨中央銀行	0.1	0.10%
19	7337	ひろぎんホールディングス	0.5	0.44%	49	7322	三十三フィナンシャルグループ	0.1	0.09%
20	8418	山口フィナンシャルグループ	0.5	0.42%	50	8392	大分銀行	0.1	0.08%
21	5832	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	0.5	0.42%	51	7350	おきなわフィナンシャルグループ	0.1	0.08%
22	7180	九州フィナンシャルグループ	0.5	0.40%	52	8399	琉球銀行	0.1	0.08%
23	7189	西日本フィナンシャルホールディングス	0.5	0.40%	53	8550	栃木銀行	0.1	0.08%
24	8304	あおぞら銀行	0.4	0.32%	54	8393	宮崎銀行	0.1	0.08%
25	7327	第四北越フィナンシャルグループ	0.4	0.31%	55	8345	岩手銀行	0.1	0.07%
26	8358	スルガ銀行	0.3	0.23%	56	8337	千葉興業銀行	0.1	0.06%
27	7173	東京きらほしフィナンシャルグループ	0.3	0.22%	57	8387	四国銀行	0.1	0.06%
28	8714	池田泉州ホールディングス	0.2	0.22%	58	8343	秋田銀行	0.1	0.05%
29	8524	北洋銀行	0.3	0.22%	59	7384	プロクレアホールディングス	0.1	0.05%
30	8366	滋賀銀行	0.4	0.22%	60	8395	佐賀銀行	0.1	0.05%
					61	8362	福井銀行	0.1	0.05%
					62	8344	山形銀行	0.1	0.05%
					63	8541	愛媛銀行	0.1	0.04%
					64	8558	東和銀行	0.0	0.04%
					65	8713	フィデアホールディングス	0.0	0.04%
					66	8338	筑波銀行	0.0	0.04%
					67	8551	北日本銀行	0.0	0.03%
					68	8364	清水銀行	0.0	0.02%
合計								99.7	

上位10銘柄の時価総額合計は83.2兆円
指数全体の83%を占める

※上記は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※東証銀行業指数は当ファンドの運動対象指標ではありません。

※将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメント作成

ETFは少額で売買が可能



メガバンク3社を個別に買うより少額からスタートできる

2025年12月30日終値
(1株当たり)

最低取引単位で計算すると
(単元株・100株)



249,300円



570,000円



504,100円

メガバンク
3社あわせて
1,323,400円
の資金が
最低でも必要

540A



上場日経銀行株トップ10は
少額から投資が可能

※取引価格は2026年3月18日時点

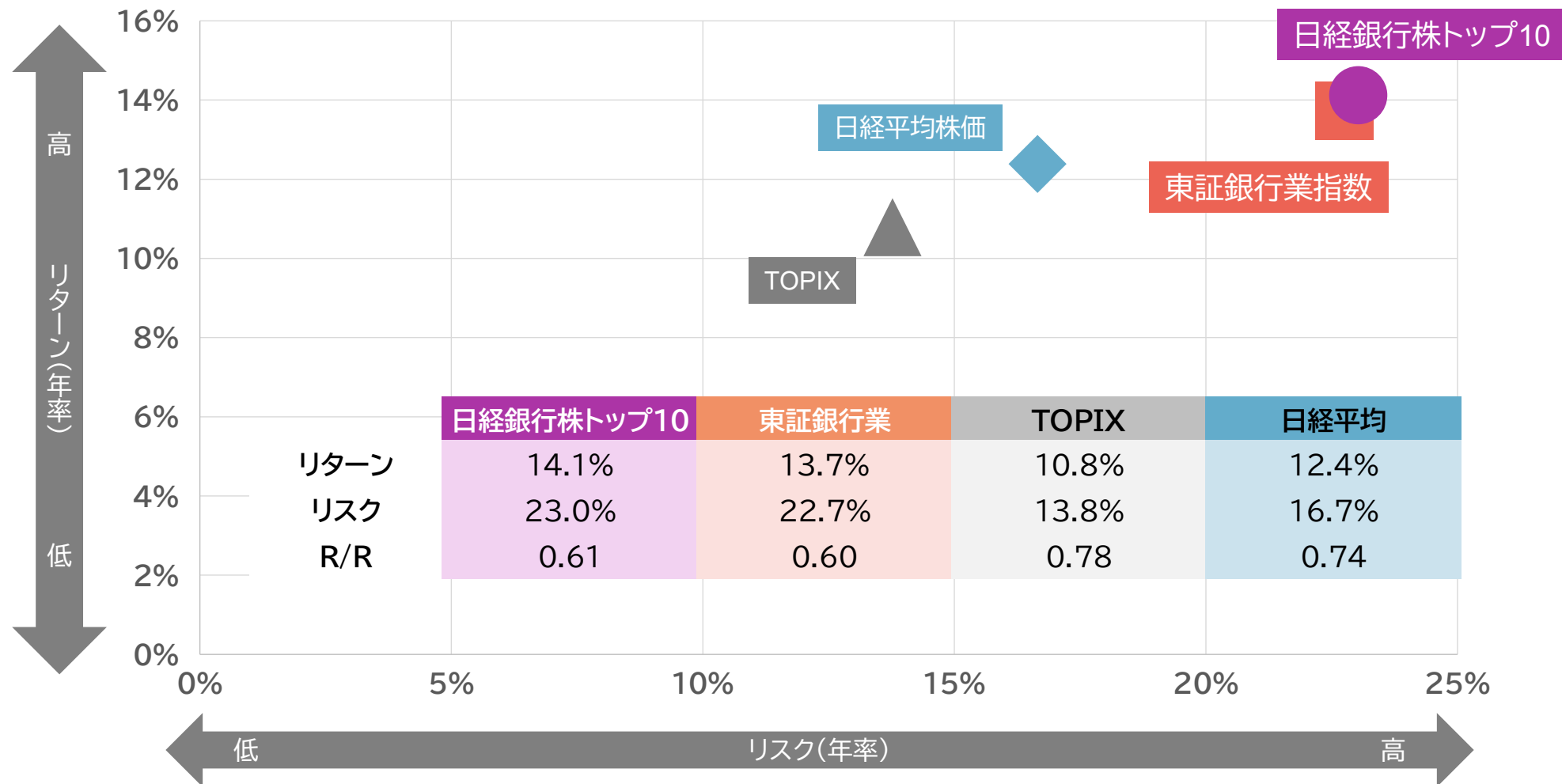
※上記は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメント作成

主要指数とのリスク・リターン比較



日本株の主要指数値のリスク・リターン(過去10年・年率)

期間: 2016年1月末~2025年12月末



※各指数は配当込み指数を使用、リターン・リスクはともに月次の変動率を年率に換算したものを使用。
 ※TOPIX、日経平均株価、東証銀行業指数は当ファンドの連動対象指標ではありません。
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメント作成

上場インデックスファンド日経銀行株トップ10

証券コード	540A
愛称	上場日経銀行株トップ10
ベンチマーク	日経銀行株トップ10指数
運用方法	完全法 指数に採用されている全銘柄を可能な限り近い比率で保有
決算日	毎年4月8日、10月8日 (初回決算は、2026年10月8日)
信託報酬	年率0.165%(税抜0.15%)以内
上場日	2026年3月18日(水)
当初価格・売買単位	当初1口1,500円・1口単位
インディカティブNAV	算出いたします
マーケットメイク	スポンサード・マーケットメイク対象銘柄 立会内における条件:取引スプレッド 15bps以内、気配提示 2,000万円以上

※2026年3月18日時点



お申込みに際しての留意事項

銘柄名	上場インデックスファンド日経銀行株トップ10 <愛称:上場日経銀行株トップ10>
証券コード	540A
設定日	2026年3月17日
上場日	2026年3月18日(東京証券取引所)
連動対象指数	日経銀行株トップ10指数
運用方針	<p><主要投資対象> 日経銀行株トップ10指数に採用されている株式 <投資態度></p> <ol style="list-style-type: none"> この信託は、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を対象インデックス(この信託では、「日経銀行株トップ10指数」を対象インデックスとします。)の変動率に一致させることを目指して、「日経銀行株トップ10指数」に採用されている株式に投資を行ないます。 次に掲げる場合には、第1号の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。 <ol style="list-style-type: none"> 日経銀行株トップ10指数の計算方法が変更された場合 日経銀行株トップ10指数に採用されている銘柄の変更または資本異動等により、日経銀行株トップ10指数における個別銘柄の時価総額の修正が行なわれた場合 追加信託および受益権と株式との交換の指図を行なう場合 その他連動性を維持するために委託者が必要と認めた場合 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的として、日経銀行株トップ10指数への連動率を向上させるため、資金動向に応じて有価証券指数等先物取引を行なう場合があります。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
決算日	毎年4月8日、10月8日(第1計算期間は、2026年10月8日)
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して年率0.165%(税抜0.15%)以内 配分(税抜):委託会社0.128%以内、受託0.022%以内
信託財産留保額	なし
当初元本	1口=1,500円
取得申込不可日	<p>次に該当することとなる場合には、取得の申込みの受付は行ないません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 日経銀行株トップ10指数構成銘柄の権利落日(配当落日を除きます。)の前営業日以降の2営業日間 日経銀行株トップ10指数構成銘柄の変更および増減資などに伴う株数の変更日の2営業日前以降の3営業日間 ファンドの計算期間終了日の2営業日前以降の2営業日間(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間) ファンドが信託を終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間 1)~4)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき <p>※1)~4)に該当する場合であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間については、取得の申込みを受け付ける場合があります。</p>
交換請求不可日	<p>次に該当することとなる場合には、交換請求の受付は行ないません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 日経銀行株トップ10指数構成銘柄の権利落日(配当落日を除きます。)の前営業日以降の3営業日間 日経銀行株トップ10指数構成銘柄の変更および増減資などに伴う株数の変更日の2営業日前以降の3営業日間 ファンドの計算期間終了日の2営業日前以降の2営業日間(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間) ファンドが信託を終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間 1)~4)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき <p>※1)~4)に該当する場合であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間については、交換請求を受け付ける場合があります。</p>

PCFファイル・iNAV	提供いたします。
リスクアセット表	提供いたします。(当社HP掲載、取引証券会社経由、NRI ルックスルー・ハイウェイ経由)
ETF分類	現物拋出型ETF

<取得時、交換(買取)時にご負担いただく費用>

- 取得時手数料： 販売会社が独自に定める額
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※取得時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに取得に関する事務コストの対価です。
- 交換(買取)時手数料： 販売会社が独自に定める額
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※交換(買取)時手数料は、交換(買取)時の事務手続きなどに係る対価です。
- 信託財産留保額： ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 運用管理費用(信託報酬)： 純資産総額に対して年率0.165%(税抜0.15%)以内
- その他費用： 諸費用(目論見書の作成費用など)
ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額
①目論見書などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用(①~③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥「日経銀行株トップ10指数」の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。
※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

売買委託手数料など
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜 0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜 0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴い、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

<日経銀行株トップ10指数と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率を日経銀行株トップ10指数の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。

- 日経銀行株トップ10指数の採用銘柄以外の銘柄に投資をする場合があること、日経銀行株トップ10指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- 分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
- 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと日経銀行株トップ10指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
- 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

◇ 金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

< 集中投資に関する事項 >

日経銀行株トップ10指数との連動性を保つために一部の投資対象に集中して投資を行なうことがあります。集中投資している一部の投資対象の価格変動により損失が生じた場合は、分散投資した場合に比べて、大きな損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド日経銀行株トップ10」へのご理解を高めいただくことを目的としてアモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

【リスクの管理体制】

- 運用状況の評価・分析および運用リスク(流動性リスクを含む)の管理ならびに法令などの遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当しています。
- 上記部門はリスク管理/コンプライアンス関連の委員会へ報告/提案を行なうと共に、必要に応じて運用部門に改善案策定の指示などを行ない、適切な運用体制を維持できるように努めています。

※上記体制は2026年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【関係法人】

委託会社: アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

受託会社: 三井住友信託銀行株式会社

「日経銀行株トップ10指数」

「日経銀行株トップ10指数」(以下「日経銀行株トップ10」という。)は、株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は日経銀行株トップ10自体及び日経銀行株トップ10を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経銀行株トップ10を対象とする「上場インデックスファンド日経銀行株トップ10」は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び「上場インデックスファンド日経銀行株トップ10」の取引に関して、日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負いません。日本経済新聞社は、日経銀行株トップ10を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、日経銀行株トップ10の構成銘柄、計算方法、その他日経銀行株トップ10の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

「日経平均株価(日経225)」

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。

当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

「TOPIX」

TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。

JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。JPXは、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

「東証業種別株価指数(銀行業)」

東証業種別株価指数(銀行業)の指数値および東証業種別株価指数(銀行業)に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証業種別株価指数(銀行業)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証業種別株価指数(銀行業)に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、東証業種別株価指数(銀行業)の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証業種別株価指数(銀行業)の指数値の算出もしくは公表の停止または東証業種別株価指数(銀行業)に係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。JPXは、東証業種別株価指数(銀行業)の指数値および東証業種別株価指数(銀行業)に係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証業種別株価指数(銀行業)の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。JPXは、東証業種別株価指数(銀行業)の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、東証業種別株価指数(銀行業)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。JPXは、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを東証業種別株価指数(銀行業)の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

